



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 大・名
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776) 38-8002
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,879	△9.7	342	△19.6	415	△25.8	263	△22.8
22年3月期第2四半期	19,790	△13.6	426	—	559	—	341	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12 76	— —
22年3月期第2四半期	16 52	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	39,042	23,389	58.9	1,114 38
22年3月期	44,006	26,792	52.5	1,120 10

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 22,986百万円 22年3月期 23,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—	7 50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7 50	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	37,500	△7.8	860	△20.0	1,040	△20.4	650	△11.6	31	51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	20,688,425株	22年3月期	20,688,425株
23年3月期2Q	61,564株	22年3月期	60,294株
23年3月期2Q	20,627,679株	22年3月期2Q	20,630,796株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善してきており、個人消費の持ち直しや企業の設備投資の持ち直しが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況であり、海外景気の下振れ懸念や急激な円高の影響により、景気が下押しされるリスクが強まるなど先行きに懸念が生じる不透明な状況で推移しております。

住宅業界にあっては、平成22年度4～9月の新設住宅着工は、戸数ベースで前年同期を6.2%上回る408千戸、床面積ベースでは前年同期を9.5%上回る37,132千㎡となり、前年同期を戸数ベース並びに床面積ベースで上回りましたが、依然として低い状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ一丸となって事業基盤の拡充を図るなど売上の増伸に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ9.7%減少し、17,879百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ19.6%減少し342百万円となり、経常利益は前年同期に比べ25.8%減少し415百万円となり、売上高経常利益率は2.3%でありました。また、四半期純利益は、前年同期に比べ22.8%減少し263百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より株式会社八木熊は連結対象子会社の対象外となりました。前年同期の連結業績から株式会社八木熊の業績を期首から除外して試算した連結業績と当第2四半期連結累計期間の連結業績との比較は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
23年3月期第2四半期	17,879	342	415	263
22年3月期第2四半期 (株式会社八木熊を除く)	17,998	373	495	341
増減額	△119	△31	△80	△78
増減率	△0.7%	△8.3%	△16.2%	△22.8%

(2) セグメント別の業績概況

○建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、13,316百万円（前年同期比4.1%減）で、売上高全体では74.5%を占めました。

うち外装建材は、3,252百万円（同0.7%減）でした。窯業系外装材・樹脂系耐候性外装材が伸び悩みましたが、外装下地材・外装用通気部材は堅調な伸びを示しました。

内装建材は、4,556百万円（同1.2%増）でした。点検口枠・集合住宅用浴室枠が伸び悩みましたが、養生材・浴室用パネルは好調に推移しました。

床関連材は、3,692百万円（同14.7%減）でした。乾式遮音二重床システム・床タイルが伸び悩みましたが、床支持具は順調に推移しました。

システム建材は、1,816百万円（同2.1%増）でした。空気循環式断熱システム部材は伸び悩みましたが、木粉入り樹脂建材は好調に推移しました。

○産業資材部門

産業資材部門の売上は、4,427百万円（前年同期比3.8%増）で、売上高全体の24.8%を占めました。精密化工品は順調に推移し、また車両用部材・窓枠は好調に推移しました。

また、産業資材部門における受注残高は当第2四半期連結会計期間末598百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の1.0ヶ月分に相当しております。

○その他部門

その他部門の売上は、136百万円（前年同期比91.7%減）で、売上高全体の0.8%を占めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株式会社八木熊が第1四半期連結会計期間より連結子会社の対象外となった影響等もあり、前連結会計年度末に比べ4,963百万円減少しました。流動資産では、現金及び預金が1,460百万円減少する一方、未収入金は57百万円増加しました。固定資産では、有形固定資産が836百万円減少し、また投資その他の資産が1,159百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,560百万円減少しました。流動負債では、未払法人税等が358百万円減少する一方、短期借入金が126百万円増加しました。固定負債では、役員退職慰労引当金が570百万円減少する一方、リース債務が77百万円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や連結子会社の異動による少数株主持分の減少による影響等により、3,403百万円の減少となりました。自己資本は、22,986百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費590百万円および売上債権の減少162百万円などの収入に対し、法人税等の支払額376百万円および長期未払金の減少84百万円などの支出により、合計462百万円の収入となりました。前年同期比では59百万円収入が増加しました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得192百万円などの支出により、合計256百万円の支出となりました。前年同期比では413百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済200百万円および配当金の支払155百万円などの支出により、合計284百万円の支出となりました。前年同期比では245百万円支出が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、7,287百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料において記載しております業績予想は、原油価格等に影響を受ける原料調達コストが現時点で先行き不透明であります。当第2四半期の業績は概ね計画の範囲どおりに推移しており、平成22年5月12日公表の連結業績予想に対し変更を行っておりません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社八木熊は、平成22年4月1日付で、連結対象子会社の対象外となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税の算定方法

一部の連結会社における法人税等の納付額の算定に関しては、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② ①以外の変更

(1) 棚卸資産の評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、棚卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)の評価基準及び評価方法を先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これは、システムの見直しを実施したことを契機に、棚卸資産の評価をより迅速かつ適正に実施して月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためによるものであります。この変更に伴う影響は軽微であります。

(2) 環境対策引当金の設定

第1四半期連結会計期間より、環境対策引当金を計上する方法を採用しております。これは今後発生の見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上したこと及び金額的な重要性が増したことによるものであります。これにより、税金等調整前四半期純利益は、25百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,287	8,747
受取手形及び売掛金	13,890	15,004
商品及び製品	2,762	3,059
仕掛品	673	657
原材料及び貯蔵品	933	974
未収入金	974	917
繰延税金資産	343	444
その他	127	94
貸倒引当金	△16	△53
流動資産合計	26,973	29,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,749	4,039
機械装置及び運搬具(純額)	1,645	1,823
工具、器具及び備品(純額)	296	368
土地	1,863	2,304
リース資産(純額)	212	119
建設仮勘定	78	27
有形固定資産合計	7,843	8,679
無形固定資産		
351		449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895	2,754
長期前払費用	23	39
前払年金費用	418	343
繰延税金資産	1,126	1,311
その他	444	624
貸倒引当金	△30	△36
投資その他の資産合計	3,876	5,035
固定資産合計	12,069	14,163
資産合計	39,042	44,006

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,353	11,587
短期借入金	305	178
1年内返済予定の長期借入金	200	400
未払金	169	131
未払法人税等	65	424
未払費用	862	752
賞与引当金	445	509
役員賞与引当金	0	4
その他	444	543
流動負債合計	13,843	14,527
固定負債		
長期借入金	200	342
リース債務	377	300
長期未払金	144	228
退職給付引当金	33	215
役員退職慰労引当金	1,031	1,602
環境対策引当金	25	—
固定負債合計	1,811	2,686
負債合計	15,653	17,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,651	19,542
自己株式	△32	△31
株主資本合計	23,324	23,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	104
為替換算調整勘定	△234	△214
評価・換算差額等合計	△338	△110
少数株主持分	403	3,687
純資産合計	23,389	26,792
負債純資産合計	39,042	44,006

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,790	17,879
売上原価	14,810	13,499
売上総利益	4,980	4,379
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,065	966
広告宣伝費	158	162
役員報酬	100	75
従業員給料	1,088	955
賞与引当金繰入額	300	233
減価償却費	148	118
賃借料	352	310
その他	1,345	1,218
販売費及び一般管理費合計	4,554	4,037
営業利益	426	342
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	29	31
為替差益	3	—
持分法による投資利益	63	41
その他	90	85
営業外収益合計	189	157
営業外費用		
支払利息	11	5
その他	44	79
営業外費用合計	55	85
経常利益	559	415
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	1
その他	161	0
特別利益合計	166	2
特別損失		
固定資産除却損	3	38
投資有価証券評価損	9	0
役員退職慰労金	0	5
貸倒損失	34	—
環境対策費	—	25
その他	1	7
特別損失合計	47	76
税金等調整前四半期純利益	678	341
法人税、住民税及び事業税	72	74
法人税等調整額	245	4
法人税等合計	317	78
少数株主損益調整前四半期純利益	—	264
少数株主利益	20	0
四半期純利益	341	263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678	341
減価償却費	717	590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	25
長期未払金の増減額(△は減少)	△93	△84
受取利息及び受取配当金	△34	△31
支払利息	11	5
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△63	△41
有形固定資産除却損	3	38
投資有価証券評価損益(△は益)	9	0
売上債権の増減額(△は増加)	54	162
たな卸資産の増減額(△は増加)	161	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,390	△41
その他	358	△150
小計	481	749
利息及び配当金の受取額	73	95
利息の支払額	△12	△6
法人税等の支払額	△139	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	403	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△460	△192
投資有価証券の取得による支出	△149	—
その他	△61	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	133	132
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△150	△200
リース債務の返済による支出	△42	△58
配当金の支払額	△72	△155
少数株主への配当金の支払額	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294	△87
現金及び現金同等物の期首残高	7,286	8,747
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	1,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,993	7,287

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。